



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社Monotaro

コード番号 3064

URL <https://corp.monotaro.com/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長

(氏名) 田村 咲耶

問合せ先責任者 (役職名) 執行役経営管理部門長

(氏名) 勇木 洋平 TEL 06-4869-7190

定時株主総会開催予定日 2026年3月26日

配当支払開始予定日

2026年3月27日

有価証券報告書提出予定日 2026年3月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
2025年12月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	333,880	15.9	46,192	24.6	46,057	23.4	32,434	23.1
2024年12月期	288,119	13.3	37,066	18.4	37,320	18.3	26,338	20.7
(注) 包括利益	2025年12月期		31,830百万円(23.7%)	2024年12月期		25,728百万円(20.4%)
	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
2025年12月期	円 銭	円 銭	%	%	%	%		
2025年12月期	65.27	65.27	28.7	27.2	13.8			
2024年12月期	53.01	53.00	27.7	27.3	12.9			

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 △207百万円 一千万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
2025年12月期	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年12月期	193,243		122,933		63.4		246.53	
2024年12月期	145,028		104,267		71.5		208.64	

(参考) 自己資本 2025年12月期 122,504百万円 2024年12月期 103,673百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
2025年12月期	百万円		百万円		百万円		百万円	
2025年12月期	33,726		△17,093		27		46,995	
2024年12月期	28,662		△3,582		△13,339		30,370	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	9.00	—	10.00	19.00	9,441	35.8	9.9
2025年12月期	—	15.00	—	18.00	33.00	16,398	50.6	14.5
2026年12月期(予想)	—	18.00	—	19.00	37.00		50.8	

3. 2026年12月期の連結業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
第2四半期(累計)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	188,325	17.5	25,791	17.9	25,647	17.4	17,521	13.6
	381,379	14.2	53,069	14.9	52,789	14.6	36,180	11.5

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期	501,361,000株	2024年12月期	501,351,000株
② 期末自己株式数	2025年12月期	4,446,052株	2024年12月期	4,445,095株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	496,907,636株	2024年12月期	496,900,234株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	322,814	16.9	47,379	22.9	47,406	22.2	32,659	25.7
2024年12月期	276,100	13.5	38,550	18.0	38,805	18.0	25,984	17.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	65.73	65.72
2024年12月期	52.29	52.29

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年12月期	194,293		126,022		64.9		253.58	
2024年12月期	144,304		105,790		73.3		212.84	

(参考) 自己資本 2025年12月期 126,006百万円 2024年12月期 105,762百万円

2. 2026年12月期の個別業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	182,627	17.8	26,476	17.6	26,297	17.0	18,021	14.1	36.27
通期	368,849	14.3	54,228	14.5	53,869	13.6	36,978	13.2	74.42

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(連結貸借対照表関係)	11
(連結損益及び包括利益計算書関係)	11
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	13
(セグメント情報等)	13
(1 株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19
5. その他	21
(1) 役員の異動	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復の動きがみられました。しかし一方で、不安定な国際情勢を背景とした原材料価格の高騰や、金融政策の不確実性など、先行き不透明な状況が続いている。

このような環境下、当社は、検索エンジンへのインターネット広告の出稿と当社ウェブサイトを検索エンジンにおいて上位に表示するための検索エンジン最適化(SEO)の取組みを主軸とした新規顧客の獲得や、eメールや顧客ごとに掲載商品を最適化した郵送チラシによるダイレクトメール、日替わりでの特価販売等による販促活動を積極的に展開するとともに、テレビCMを放映し更なる認知度向上に努めました。

また、より利便性の高い顧客フルフィルメント・サービスの実現に向けて、間接資材調達の効率化と迅速かつ確実な商品のお届けに努めており、置き配サービスの対象を拡大、配送日時の指定サービスの実施、平日17時までのご注文で最短当日出荷の対象地域の拡大を取り組んでおります。当連結会計年度においては、平日17時までのご注文で最短当日出荷の対象地域を42都府県に拡大いたしました。

商品戦略においては、顧客の多様なニーズに対応するため、ウェブサイトでの取扱商品点数の継続的な拡充に取り組んでいます。加えて、プライベートブランド商品の開発も推進しています。当連結会計年度末時点におきましてウェブサイト上の取扱商品としては約2,885万点、当日出荷を可能とする在庫商品点数としては約68.8万点を取り揃えました。

一方、エンタープライズ事業に関しましても、新規連携企業の獲得に向けた営業活動の展開および、既存顧客拠点浸透・利用拡大を通じて、顧客数、売上共に順調に拡大致しました。

これらの施策により、当社は、当連結会計年度中に1,114千口座の新規顧客を獲得し、当連結会計期間末現在の登録会員数は11,262千口座となりました。

加えて、当社韓国子会社であるNAVIMRO Co., Ltd.等、各子会社においてインターネット広告の出稿を中心とした積極的な顧客獲得活動を推進して顧客基盤を拡大させるとともに、取扱商品及び在庫商品の拡充を進めました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は333,880百万円(前期比15.9%増)、営業利益は46,192百万円(前期比24.6%増)、経常利益は46,057百万円(前期比23.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は32,434百万円(前期比23.1%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して48,215百万円増加し、193,243百万円となりました。これは主に、建設仮勘定の増加18,481百万円、現金及び預金の増加16,566百万円及び売掛金の増加8,828百万円等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して29,548百万円増加し、70,310百万円となりました。これは主に、長期借入金の増加13,000百万円、未払金の増加9,987百万円及び買掛金の増加5,193百万円等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して18,666百万円増加し、122,933百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益による増加32,434百万円及び配当金の支払による減少12,422百万円等によるものであります。

以上の結果、当連結会計期間末における自己資本比率は前連結会計年度末と比較して8.1ポイント低下し、63.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末から16,625百万円増加し、46,995百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は33,726百万円となりました。これは主に、法人税等の支払額12,741百万円及び売上債権の増加9,047百万円等による資金減少の一方で、税金等調整前当期純利益46,038百万円、減価償却費6,685百万

円、仕入債務の増加5,188百万円等による資金増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は17,093百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出11,938百万円、無形固定資産の取得による支出4,131百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は27百万円となりました。これは主に、配当金の支払12,424百万円等による資金減少の一方で、長期借入金の増加13,000百万円等による資金増加によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は下記のとおりであります。

	単位	2024年12月期	2025年12月期
自己資本比率	%	71.5	63.4
時価ベースの自己資本比率	%	915.5	643.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	年	0.1	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	倍	340.4	243.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

次期につきまして、当社はインターネットを通じた積極的な顧客獲得活動、またエンタープライズ事業では積極的な営業活動を展開してまいります。更に、顧客基盤の拡大に対応し、より効果的な取扱商品点数の拡充、当日出荷商品の拡充、より精度の高いデータサイエンスに基づくプロモーション活動、必要な商品をより簡単に見つけて注文まで完結できるウェブサイトへの改善、スピーディで効率的な配送ネットワークの強化・サプライチェーンの高度化等をすすめてまいります。

加えて、当社子会社である韓国・インドネシア・インドにおける各現地事業会社(NAVIMRO Co., Ltd.、PT MONOTARO INDONESIA及びIB MONOTARO PRIVATE LIMITED)におきましても、インターネットを通じた積極的な顧客獲得活動による顧客基盤の拡大、取扱商品及び在庫商品の拡充、オペレーションの高度化を進め、事業の成長に取り組んでまいります。

以上の結果、次期の売上高は381,379百万円、営業利益は53,069百万円、経常利益は52,789百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は36,180百万円と予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な政策の一つと認識し、剰余金の配当につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益に対する50%以上の配当性向を目安に配当を実施することを基本方針としております。

この基本方針に基づき、当期の期末配当を1株当たり18.0円とし、中間配当金15.0円と合わせた年間配当としては、1株当たり33.0円を予定しております。

次期の配当につきましては、中間配当金を1株当たり18.0円、期末配当金を1株当たり19.0円とし、通期では1株当たり37.0円とさせて頂く予定です。

また、内部留保につきましては、ROE30%以上の水準を目指しつつ、15%を超える売上成長（利益成長はそれを超えるもの）を実現していくための成長投資、または投資を行わない場合には、自己株式取得による株主還元に用いてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を採用しております。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の情勢を考慮して適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,727	47,293
受取手形及び売掛金	32,556	41,384
電子記録債権	1,013	1,229
商品	19,657	21,321
未着商品	1,003	929
貯蔵品	0	186
未収入金	8,005	9,404
その他	1,320	1,541
貸倒引当金	△167	△173
流動資産合計	94,116	123,116
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	14,240	13,499
構築物（純額）	548	460
機械及び装置（純額）	13,540	12,288
車両運搬具（純額）	125	71
工具、器具及び備品（純額）	3,252	2,780
土地	2,238	4,521
リース資産（純額）	1,967	1,464
建設仮勘定	1,391	19,872
有形固定資産合計	※1 37,305	※1 54,958
無形固定資産		
ソフトウェア	6,026	6,983
ソフトウェア仮勘定	331	559
その他	158	142
無形固定資産合計	6,516	7,685
投資その他の資産		
投資有価証券	1,500	1,455
差入保証金	3,292	3,360
繰延税金資産	1,150	1,404
その他	1,256	1,383
貸倒引当金	△108	△120
投資その他の資産合計	7,090	7,484
固定資産合計	50,911	70,127
資産合計	145,028	193,243

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,825	25,018
短期借入金	215	109
1年内返済予定の長期借入金	215	—
リース債務	269	877
未払金	5,281	15,268
未払法人税等	7,212	8,897
賞与引当金	381	417
その他	3,060	2,968
流動負債合計	36,461	53,558
固定負債		
長期借入金	—	13,000
リース債務	637	4
退職給付に係る負債	621	671
資産除去債務	2,922	2,945
その他	118	130
固定負債合計	4,300	16,751
負債合計	40,761	70,310
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,042	2,048
資本剰余金	497	256
利益剰余金	101,469	120,746
自己株式	△747	△876
株主資本合計	103,260	122,174
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	390	311
退職給付に係る調整累計額	21	19
その他の包括利益累計額合計	412	330
新株予約権	29	16
非支配株主持分	564	413
純資産合計	104,267	122,933
負債純資産合計	145,028	193,243

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	※1 288,119	※1 333,880
売上原価	※2 203,699	※2 234,243
売上総利益	84,420	99,636
販売費及び一般管理費	※3,※4 47,353	※3,※4 53,443
営業利益	37,066	46,192
営業外収益		
受取利息	28	36
為替差益	186	46
諸資材売却益	46	51
補助金収入	—	30
その他	118	131
営業外収益合計	379	295
営業外費用		
支払利息	73	149
棚卸資産処分損	1	0
電子記録債権売却損	44	63
持分法による投資損失	—	207
その他	6	10
営業外費用合計	125	430
経常利益	37,320	46,057
特別利益		
固定資産売却益	※5 0	※5 0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	※6 60	※6 19
固定資産売却損	※7 86	※7 0
特別損失合計	147	19
税金等調整前当期純利益	37,173	46,038
法人税、住民税及び事業税	11,635	14,313
法人税等調整額	△188	△253
法人税等合計	11,446	14,059
当期純利益	25,726	31,979
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	26,338	32,434
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△611	△455
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△33	△145
退職給付に係る調整額	35	△2
その他の包括利益合計	※8 1	※8 △148
包括利益	25,728	31,830
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	26,291	32,350
非支配株主に係る包括利益	△562	△519

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,042	1,027	83,578	△619	86,028
当期変動額					
新株の発行					—
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減		△658			△658
剰余金の配当			△8,447		△8,447
親会社株主に帰属する当期純利益			26,338		26,338
自己株式の取得				△139	△139
自己株式の処分		127		11	139
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△530	17,890	△127	17,232
当期末残高	2,042	497	101,469	△747	103,260

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	417	△12	404	28	520	86,982
当期変動額						
新株の発行						—
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減						△658
剰余金の配当						△8,447
親会社株主に帰属する当期純利益						26,338
自己株式の取得						△139
自己株式の処分						139
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27	34	7	1	43	52
当期変動額合計	△27	34	7	1	43	17,284
当期末残高	390	21	412	29	564	104,267

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,042	497	101,469	△747	103,260
当期変動額					
新株の発行	6	6			12
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減		△370			△370
剰余金の配当			△12,422		△12,422
親会社株主に帰属する当期純利益			32,434		32,434
自己株式の取得				△138	△138
自己株式の処分		123		9	133
持分法の適用範囲の変動			△735		△735
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	6	△241	19,276	△128	18,913
当期末残高	2,048	256	120,746	△876	122,174

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	390	21	412	29	564	104,267
当期変動額						
新株の発行						12
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減						△370
剰余金の配当						△12,422
親会社株主に帰属する当期純利益						32,434
自己株式の取得						△138
自己株式の処分						133
持分法の適用範囲の変動						△735
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△79	△2	△81	△13	△151	△246
当期変動額合計	△79	△2	△81	△13	△151	18,666
当期末残高	311	19	330	16	413	122,933

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	37,173	46,038
減価償却費	5,760	6,685
貸倒引当金の増減額（△は減少）	20	17
賞与引当金の増減額（△は減少）	26	32
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	56	53
受取利息	△28	△36
支払利息	73	149
持分法による投資損益（△は益）	—	207
売上債権の増減額（△は増加）	△4,214	△9,047
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,768	△1,789
未収入金の増減額（△は増加）	△594	△1,395
仕入債務の増減額（△は減少）	2,780	5,188
未払金の増減額（△は減少）	△384	2,487
未払消費税等の増減額（△は減少）	△50	△2,082
その他	392	64
小計	39,243	46,573
利息の受取額	34	33
利息の支払額	△84	△138
法人税等の支払額	△10,530	△12,741
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,662	33,726
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△824	△651
定期預金の払戻による収入	511	712
有形固定資産の取得による支出	△1,320	△11,938
無形固定資産の取得による支出	△2,178	△4,131
投資有価証券の取得による支出	—	△902
差入保証金の差入による支出	△19	△162
その他	247	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,582	△17,093
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	—	△105
長期借入れによる収入	—	13,000
長期借入金の返済による支出	△4,722	△210
ストックオプションの行使による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△139	△138
配当金の支払額	△8,444	△12,424
リース債務の返済による支出	△33	△93
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,339	27
現金及び現金同等物に係る換算差額	176	△35
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	11,916	16,625
現金及び現金同等物の期首残高	18,454	30,370
現金及び現金同等物の期末残高	※1 30,370	※1 46,995

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

NAVIMRO Co., Ltd.

PT MONOTARO INDONESIA

IB MONOTARO PRIVATE LIMITED

MONOTARO TECHNOLOGIES INDIA PRIVATE LIMITED

物太郎（上海）貿易有限公司

新三光マスク株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用する関連会社の状況

関連会社の数 1社

関連会社の名称 株式会社アルダグラム

なお、株式会社アルダグラムについては、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちIB MONOTARO PRIVATE LIMITED及びMONOTARO TECHNOLOGIES INDIA PRIVATE LIMITEDの決算日は、3月31日ですが、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
12,924百万円	16,458百万円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1. 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益以外の収益に重要性が乏しいため、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。

※2. 売上原価には、次の販売諸掛を含んでおります。

前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
商品送料 16,040百万円	商品送料 18,493百万円
その他の販売諸掛 2,910	その他の販売諸掛け 3,256

※3. 販売費に属する費用のおおよその割合は前連結会計年度21.8%、当連結会計年度22.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前連結会計年度78.2%、当連結会計年度77.5%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
給与手当・賞与	10,356百万円	11,587百万円
賞与引当金繰入額	381	417
退職給付費用	194	137
貸倒引当金繰入額	166	128
広告宣伝費	9,442	11,053
減価償却費	5,742	6,685
設備賃借料	4,403	4,972
業務委託費	6,739	7,695

※4. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
研究開発費	44百万円	58百万円

※5. 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
車両運搬具	—	車両運搬具 0
工具、器具及び備品	0	工具、器具及び備品 0
計	0	計 0

※6. 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
建物	59百万円	建物 1百万円
機械及び装置	—	機械及び装置 2
車両運搬具	—	車両運搬具 0
工具、器具及び備品	0	工具、器具及び備品 0
ソフトウェア	0	ソフトウェア 13
計	60	計 19

※7. 固定資産売却損の内容は以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)		当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)	
建物	65百万円	建物	一百万円
車両運搬具	—	車両運搬具	0
工具、器具及び備品	21	工具、器具及び備品	0
計	86	計	0

※8. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)		当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)	
為替換算調整勘定 :			
当期発生額	△33百万円	△145百万円	
組替調整額	—	—	
税効果調整前	△33	△145	
税効果額	—	—	
為替換算調整勘定	△33	△145	
退職給付に係る調整額 :			
当期発生額	20	28	
組替調整額	29	△32	
税効果調整前	50	△3	
税効果額	△15	1	
退職給付に係る調整額	35	△2	
その他の包括利益合計	1	△148	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)		当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)	
現金及び預金	30,727百万円	47,293百万円	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△356	△297	
現金及び現金同等物	30,370	46,995	

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)及び当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

当社グループの事業は、工場用間接資材販売業の単一セグメントに属し、地域別には国内事業以外の事業の重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1 株当たり純資産額	208.64円
1 株当たり当期純利益	53.01円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	53.00円
	1 株当たり純資産額
	1 株当たり当期純利益
	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	246.53円
	65.27円
	65.27円

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	26,338	32,434
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	26,338	32,434
普通株式の期中平均株式数(株)	496,900,234	496,907,636
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	23,988	21,939
(うち新株予約権(株))	(23,988)	(21,939)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	連結子会社が発行する新株予約権 IB MONOTARO PRIVATE LIMITED 普通株式 1,488株	—

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2026年2月3日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実と資本効率の向上により更なる企業価値向上を図るため。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得しうる株式の総数	800万株（上限） (発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合1.61%)
(3) 株式の取得価額の総額	100億円（上限）
(4) 取得期間	2026年2月4日～2026年12月30日
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付

(自己株式の消却)

当社は、2026年2月3日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを下記のとおり決議しました。

1. 消却に係る事項の内容

(1) 消却する株式の種類	当社普通株式
(2) 消却する株式の総数	上記（自己株式の取得）により取得した自己株式の全数
(3) 消却予定日	未定

（注）消却予定日については、自己株式の取得終了後、改めてお知らせいたします。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,981	46,736
売掛金	31,968	40,802
電子記録債権	1,013	1,229
商品	18,249	19,896
未着商品	1,049	990
貯蔵品	—	185
前渡金	28	35
前払費用	843	986
未収入金	7,980	9,394
その他	5	8
貸倒引当金	△153	△155
流動資産合計	90,966	120,111
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,240	13,495
構築物	548	460
機械及び装置	13,149	11,989
車両運搬具	124	71
工具、器具及び備品	2,841	2,480
土地	2,238	4,521
リース資産	1,716	1,256
建設仮勘定	1,390	19,872
有形固定資産合計	36,250	54,148
無形固定資産		
ソフトウェア	5,942	6,912
ソフトウェア仮勘定	318	559
その他	158	142
無形固定資産合計	6,419	7,614
投資その他の資産		
関係会社株式	3,943	4,982
破産更生債権等	108	120
長期前払費用	446	470
差入保証金	3,159	3,220
保険積立金	701	781
繰延税金資産	2,416	2,964
貸倒引当金	△108	△120
投資その他の資産合計	10,668	12,419
固定資産合計	53,337	74,182
資産合計	144,304	194,293

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,016	24,134
リース債務	3	647
未払金	4,862	14,807
未払費用	627	637
未払法人税等	7,212	8,897
未払消費税等	2,056	1,924
前受金	42	45
預り金	171	164
賞与引当金	371	416
その他	19	45
流動負債合計	34,383	51,721
固定負債		
長期借入金	—	13,000
リース債務	637	4
退職給付引当金	545	572
資産除去債務	2,865	2,882
その他	81	89
固定負債合計	4,129	16,548
負債合計	38,513	68,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,042	2,048
資本剰余金		
資本準備金	846	852
その他資本剰余金	432	555
資本剰余金合計	1,278	1,408
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特定株式取得積立金	375	375
繰越利益剰余金	102,814	123,051
利益剰余金合計	103,189	123,426
自己株式		
△747	△876	
株主資本合計	105,762	126,006
新株予約権	28	16
純資産合計	105,790	126,022
負債純資産合計	144,304	194,293

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	276,100	322,814
売上原価	193,959	225,570
売上総利益	82,141	97,243
販売費及び一般管理費	43,591	49,864
営業利益	38,550	47,379
営業外収益		
受取利息	0	1
為替差益	190	45
受取手数料	13	14
諸資材売却益	46	51
補助金収入	—	30
その他	70	63
営業外収益合計	321	205
営業外費用		
支払利息	15	105
電子記録債権売却損	44	63
その他	6	8
営業外費用合計	66	178
経常利益	38,805	47,406
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
子会社株式評価損	1,763	963
固定資産除却損	60	19
固定資産売却損	86	0
特別損失合計	1,910	982
税引前当期純利益	36,894	46,423
法人税、住民税及び事業税	11,635	14,312
法人税等調整額	△725	△548
法人税等合計	10,909	13,764
当期純利益	25,984	32,659

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金	特定株式取得 積立金	利益剰余金 合計
当期首残高	2,042	846	304	1,151	375	85,276	85,651
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当						△8,447	△8,447
当期純利益						25,984	25,984
自己株式の取得							
自己株式の処分			127	127			
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	127	127	—	17,537	17,537
当期末残高	2,042	846	432	1,278	375	102,814	103,189

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△619	88,225	28	88,253
当期変動額				
新株の発行		—		—
剰余金の配当		△8,447		△8,447
当期純利益		25,984		25,984
自己株式の取得	△139	△139		△139
自己株式の処分	11	139		139
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			—	—
当期変動額合計	△127	17,537	—	17,537
当期末残高	△747	105,762	28	105,790

当事業年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：百万円)

資本金	株主資本						
	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計
	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	特定株式取得積立金		
当期首残高	2,042	846	432	1,278	375	102,814	103,189
当期変動額							
新株の発行	6	6		6			
剰余金の配当						△12,422	△12,422
当期純利益						32,659	32,659
自己株式の取得							
自己株式の処分			123	123			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	6	6	123	129	—	20,236	20,236
当期末残高	2,048	852	555	1,408	375	123,051	123,426

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△747	105,762	28	105,790
当期変動額				
新株の発行		12		12
剰余金の配当		△12,422		△12,422
当期純利益		32,659		32,659
自己株式の取得	△138	△138		△138
自己株式の処分	9	133		133
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△12	△12
当期変動額合計	△128	20,244	△12	20,231
当期末残高	△876	126,006	16	126,022

5. その他

(1) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② 取締役の異動

- ・新任取締役候補(2026年3月26日付)

取締役(社外取締役)

大村 佳也子

取締役(社外取締役)

小川 恒範

取締役

Abe Thomas

- ・退任予定取締役(2026年3月26日付)

取締役(社外取締役)

鷺谷 万里

取締役

Barry Greenhouse

③ その他の役員の異動

- ・新任予定執行役(2026年3月26日付)

高橋 宏昌(現 商品開発部門長)

折戸 光太郎(現 マーケティング部門長)

花原 通人(現 サプライチェーンマネジメント部門長)

- ・退任予定執行役(2026年3月26日付)

甲田 哲也(現 執行役副社長)

北下 浩市(現 執行役物流部門長)

なお本件は本年3月26日開催予定の当社株主総会及び取締役会において正式に決議される予定であります。